

# 3 地域福祉の推進

## <A 基本計画の目標>

だれもが住み慣れた地域での支え合いにより、安心して豊かな生活を送るためのまちづくりをめざします。

## <B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H22	H23	H24	H25	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	39.7 %	48.9 %	46.4 %	48.1 %	51 %	↑

## <C 目標達成に向けた25年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【健康福祉部】	自己評価
<p>地域福祉支援室が平成25年度に実施した高齢者初心者サロン講座は、サロン活動に興味がある方からの意見をヒントにして、地区社協、サロン実践者の方々の協力により実施することができました。</p> <p>このように地域の方々が活動に参画いただくことで、地域の福祉に対する意識の向上が図られ、それが地域住民が主体となった福祉活動の活発化に繋がると考えています。</p>	◎
<p>25年度は、市内の中学校で福祉に関する講座を試行的に実施しました。今年度は大人向け福祉講座の開催に取り組んでまいります。また、自治町内会活動発表会は「他の町内会(団体)は地域でどんな活動しているのか」と言う声から、試行的に行いました。各町内会の間では会員同士の交流は少なく、良い機会を提供できたと考えています。</p>	◎
<p>サロン活動の実践者の方にお集まりいただき、高齢者サロンオーナーの集いを開催しました。サロン活動をやってみたい方、興味がある方にもご参加いただき、実践者の方からの活動紹介の後、サロン活動の共通課題について意見交換を行いました。同じ地域で活動されている方同士の交流も深まり、サロン活動の発展に寄与できました。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

## <D 8年間(平成18~25年度まで)の取組の評価>

【健康福祉部】
<p>平成20年、鎌倉市健康福祉プランに取り込まれている地域福祉に関する25の行動計画を実現するため、組織された「支え合う地域づくりプロジェクトチーム」は、5年、10年先を見越した地域福祉活動を展望して専門のコミュニティーワーカーを配置した地域福祉支援室の設置を提言し、その後、平成21年度から市と社協の協働事業により地域福祉支援室を開設しました。社協の専任職員が、地域住民が主体となった福祉活動の支援を行ってきました。</p> <p>これまで子育てサロン、傾聴ボランティアグループの立ち上げ、地区社協が中心となった防災、減災に繋がる地域づくり、高齢者サロン初心者講座、高齢者サロンオーナーの集いなどに取り組んできました。</p> <p>このように、地域に出向いて福祉ニーズを受け止め、地域住民と共に解決につなげる活動の積み重ねが、身守り支え合う地域づくりの礎となっていると考えています。</p>

## <E 25年度までの未達成事業の課題・問題点など>

### 【健康福祉部】

地域福祉の一層の推進のためには、地域住民が主体となった活動を拡げていく必要がありますが、マンパワー、財源の充実が課題です。まずは、市と社協、福祉関係機関が積極的に連携し、効果的に活動できる環境を整備すべきと考えます。

## <F この分野の取組が含まれる第3期基本計画の施策の方針>

### 【健康福祉部】

分野名	施策の方針名
市民自治	市民自治

## <G F欄の施策の方針における今後の展開(取組方針)>

### 【健康福祉部】

施策の方針名	内容
市民自治	地域住民が主体となった福祉活動の支援を行う「地域福祉支援室」と、福祉に関する初期相談に応じる「地域福祉相談室」が連携し、地域住民が自ら課題を受け止め、解決することができる地域づくりの支援強化に努めながら、複合的な生活課題に対応する重層的な支援のネットワークの構築をめざします。 また、社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」と「鎌倉市健康福祉プラン」における地域福祉計画を一体化し、地域住民、社会福祉協議会、行政の役割を明確にして、地域福祉の一層の推進を図ります。

## <H 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H22	H23	H24	H25	H22年度 目標値	H27年度 目標値
福祉ボランティア 団体構成員数 (+)	社会福祉協議会で把握している福祉ボランティア団体の登録者数	2,375 人	1,886 人	1,979 人	2,091 人	1,913 人	2,400 人	2,500 人
地域福祉活動の 必要度(+)	何か困ったことがあったとき、隣近所などと助け合うことができる市民の割合	61.0 %	62.9 %	63.2 %	61.2 %	59.6 %	66.0 %	68.5 %

## <I 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	1,366千円	5,723千円	4,997千円	4,587千円	4,275千円	4,281千円		
	(国・県)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(一般財源)	1,366千円	5,723千円	4,997千円	4,587千円	4,275千円	4,281千円		
	人員配置数	0.5人	0.7人	0.7人	0.5人	0.5人	1.0人		
	人件費 (B)	4,597千円	6,477千円	6,281千円	4,409千円	4,052千円	4,680千円		
	総事業費(A+B)	5,963千円	12,200千円	11,278千円	8,996千円	8,327千円	8,961千円		
	対前年比		204.6%	92.4%	79.8%	92.6%	107.6%		

## 鎌倉市民評価委員会の評価

### ◎ この分野の8年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見

・鎌倉市健康福祉プランの推進に努力し、子育て支援から多くの市民の福祉まで幅広い福祉政策を限られた予算の中で進行した点は十分に評価できる。

・福祉ボランティア団体の登録者数が増加、小地域の見守り活動、世代間交流事業など、福祉関係機関との連携、情報提供の充実、地域福祉情報の発信、地域包括支援センター共通ホームページの立上げ支援、在宅高齢者生活支援サポーター養成講座の他、各種研修会を開催・参画、「鎌倉市健康福祉プラン」の推進や「地域福祉相談室」の設置など、様々な取組を行ってきたことは評価できる。今後、この分野の取組を進めるにあたっては、専任担当者を配置し、しっかりと取り組む必要がある。

・地域福祉の行動計画を基に地域福祉支援室設置等の支援策を行った。社協との協働が効果を上げている。社協の事業活動範囲の広さには驚かされる。

・地域福祉支援室を開設したことにより、市と社協の協働事業の一層の推進が図られるようになった。地域によっては取組が始まりそうである。

きわめて優れていた：◎  
 十分であった：○  
 不十分であった：△

○

### ◎ 第3期基本計画に向けたこの分野に関する意見

・地区社協、地域の人々の協力により福祉が実施されることが今後益々必要な状況である。地域の参画により地域福祉に対する意識の向上が図られる。

・地域福祉は市がリーダーシップを取りながらも、地域住民が主体となって自分たちのまちの福祉を増進できる「市民自治」の成熟が望まれるであろう。

・今後の福祉政策は地域の福祉資源の一層の有効活用を図らねばならない。

・福祉政策は世代間の格差、地域間の極端な格差を生じないよう特段の配慮が必要である。市民の高齢化、ボランティアの人員も高齢化している。今後につなげる人材育成が必要である。

・地域の中での支え合い、お互いが見守りが地域福祉の根底にあり、今後も各団体の協働が欠かせない。

・「市民参画・協働の推進」「コミュニティ活動の活性化」「地域福祉の推進」については以前より一体として推進し、個別に行う事業では無いことを提言してきた。第3期基本計画では統合されるため、より幅の広い施策が行われる事に期待したい。市民自治として従来の3分野が統合されたので、今後の地域福祉の推進に期待したい。

### ◎ この分野の指標に関する意見

・満足度の当初値が低いので平成22年度目標値は達成したが、横ばいで進展している印象を受ける。関係者の尽力により実績は順調に伸びたが、平成27年度目標値60%には達していない。満足度の肯定者：否定者の割合は51：49で拮抗しているが、高齢化が進めば肯定者が増える。市民満足度は福祉ボランティアの団体構成員数も激減、困った時の近隣への期待も横ばいで、一般の市民への浸透はまだまだ薄いのかもしれない。施策コストとの効率性を考えながら施策を実行していく必要がある。

・福祉ボランティア団体の登録者数が減少している。ボランティア団体の構成員が増加しても、実際にボランティア活動が行われた事にはならない。構成員がどれくらい実際のボランティア活動に従事したかが重要である。どんな活動をしている団体があるのかをもっと広報して、メンバーの増加につなげたい。また、ボランティアによる支援を受けた方の人数の確認も同様に重要である。

・「何か困ったときに助け合う」の「何か」とは何か？人によって解釈が曖昧となるものは指標とする事は不適切である。

・施策分野の統合を踏まえて、新たな指標と目標値の設置を行う必要がある。

## ◎ この分野に関する総括意見

- ・市民自治が成熟すれば市民相互間の福祉も十分期待できる。子どものころから鎌倉市のまちを自分たちで作りと、守っているといった実感と意識を如何に育てるかといった教育との連携も重要であろう。
- ・地域福祉(助け合いの精神)は子どもの頃からの体験や教育により、素養として見つけていくものである事から、現在の大人が今出来ることをやっていくことも必要であるが、将来の地域福祉を担う人材の養成はより重要である。
- ・地域福祉懇談会、地域ケア会議をより活発に、未実施の地域で開催するための支援を行っていく必要がある。福祉活動の推進役となる人材を発掘、育成する必要がある。
- ・地域福祉にどのような支援があるのかを市民に知らせて、利用者とボランティア構成員の両方を集めたい。
- ・超高齢社会下で誰に手助けしてもらおうかの間に、「公的機関」52.4%、「家族・親族」28.9%の回答である。一方、少子高齢社会が益々進行すると、支えられる人が増え、支える人が減っていく。現行の福祉政策が持続可能か、疑わしい。この打開策は人口を1億台に維持すること、財政力を強めることである。
- ・モデル事業等が行われており、それらの結果を踏まえて、今後の「市民自治」の方向性が見えてくることに期待したい。